5　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要。
⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当と認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札をした他の者のうち、最低価格をもって入札をした者を落札者とすることがある。
⑹　手続における交渉の有無　無。
⑺　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和４年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所のとおり。
⑻　その他　詳細は入札説明書による。

6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : MIYAGI Yoshikazu, Director of the Coordination Division, Okinawa Regional Customs.
⑵　Classification of the products to be procured : 25
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Marine Surveillance camera System on boarding type for patrol boat, 1 set.
⑷　Delivery period : 20 March 2023.
⑸　Delivery place : As in the tender documentation.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　Have Grade “A”, “B” or “C” in the Manufacturing, Selling of the Products or Offer of services etc in terms of the qualification for participating in tenders by the Kyusyu・Okinawa area related to the Ministry of Finance (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.
④　Have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity).
⑤　A person whose business situation or trustworthiness is deemed not to have significantly deteriorated and whose proper performance of a contract can be guaranteed.
⑺　Time-limit for tender : 5 : 15 PM, 17 November 2022.
⑻　Contact point for the notice : TAMAKI Ryo, Procurement Section, Accounting Division, Okinawa Regional Customs, 3―2―6 Tsubogawa Naha-city Okinawa 900―0025 Japan, TEL 098―996―5527

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和４年９月６日
支出負担行為担当官
厚生労働省労働基準局
労働保険徴収課長　片淵　仁文
◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　調達件名及び数量
区分１：令和５年度分労働保険徴収業務用紙（日本銀行帳票テスト等有ＯＣＲ（連続帳票））の作成
区分２：令和５年度分労働保険徴収業務用紙（日本銀行帳票テスト等有ＯＣＲ（単票））の作成
区分３：令和５年度分労働保険徴収業務用紙（ＯＣＲ（単票））の作成
区分４：令和５年度分労働保険徴収業務用紙（ＯＣＲ（その他））の作成
区分５：令和５年度分労働保険徴収業務用紙（活版（複写帳票））の作成
区分６：令和５年度分労働保険徴収業務用紙（活版（封筒等））の作成
※各々、個別の調達である。
※各々、個別に開札を行う。
⑶　調達件名の仕様等　個別の仕様書による
⑷　納入期限　個別の仕様書による
⑸　納入場所　支出負担行為担当官の指定する場所
⑹　入札方法　入札金額は総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人、又は被補助人であって契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の製造」のうち営業品目が「その他印刷類」又は「フォーム印刷」でＡ、Ｂ又はＣ等級のいずれかの等級に格付けされている者であること。
⑷　次の各号に掲げる制度が運用される者にあっては、この入札の入札書提出期限の直近２年（オ及びカについては２保険年度）の保険料について滞納がないこと。ア厚生年金保険、イ健康保険、（全国健康保険協会が管掌するもの）ウ船員保険、エ国民年金、オ労働者災害補償保険、カ雇用保険
⑸　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
⑹　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
⑺　厚生労働省から指名停止を受けている期間でないこと。
⑻　過去１年以内に厚生労働省所管法令違反により行政処分を受けていないこと。ただし、労働基準関係法令違反（※）により労働基準監督機関から使用停止等命令を受けたが、是正措置を行い「使用停止等命令解除通知書」を受理している場合には、この限りではない。
⑼　過去１年以内に厚生労働省所管法令違反により送検され、この事実を公表されていないこと。
⑽　過去１年以内に厚生労働省所管法令に基づく公表制度により、又は違法な長時間労働や過労死等が複数の事業場で認められた企業として、平成29年１月20日付け基発0120第１号厚生労働省労働基準局長通達「違法な長時間労働や過労死等が複数の事業場で認められた企業の経営トップに対する都道府県労働局長等による指導の実施及び企業名の公表について」記３、平成31年１月25日付け基発0125第１号「裁量労働制の不適正な運用が複数の事業場で認められた企業の経営トップに対する都道府県労働局長による指導の実施及び企業名の公表について」記の３に基づく企業名の公表をされていないこと。
※労働基準関係法令については以下のとおり。
労働基準法、労働安全衛生法、最低賃金法、賃金の支払の確保等に関する法律、家内労働法、作業環境測定法、じん肺法、炭鉱災害による一酸化炭素中毒症に関する特別措置法
⑾　当該物品又はこれと類似の物品を相当量製造納入した実績を有する者であること。
※区分１～区分４該当
⑿　当方で指定した試作品を事前に提出した者であること。ただし、入札に参加できるのは、当方が実施する試作品試験に合格した者に限る。
※区分１～区分４該当